

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（コスト・ベネフィット））

1 自動通話録音機設置促進事業（都民安全推進本部）																																									
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 振り込め詐欺等の特殊詐欺に対して、自動通話録音機は、電話が掛かってきた際に、事前に警告メッセージが流れ、通話内容を録音する機能があり、犯人が忌避することが期待できる。 都は、平成28年度から、区市町村が自動通話録音機を、都民に配布・設置することを目的として購入する際の費用の一部を補助し、設置促進を図っている。 																																								
見積概要 (局評価)	<p>【問題点・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年の都内における特殊詐欺被害認知件数は3,510件（前年比+1,478件）、被害総額約79.8億円（前年比+約18.1億円）と急増している。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動通話録音機の区市町村への補助事業計画を平成32年度まで延長・拡大し、区市町村の特殊詐欺対策への気運醸成及び設置世帯の増加を図る。 <p>【分析・検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動通話録音機を設置した世帯で、特殊詐欺被害に遭った例はほとんどなく効果的である。 自動通話録音機の設置を促進することで、これから起こり得る被害に、未然に対策を打つことができる。 <p>①平成30年上半期 被害状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>1～6月</th> <th>通年推計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知件数</td> <td>2,037件</td> <td>4,074件</td> </tr> <tr> <td>（うち既遂件数）</td> <td>1,927件</td> <td>3,854件</td> </tr> <tr> <td>（うち60歳以上件数）</td> <td>1,846件</td> <td>3,692件</td> </tr> <tr> <td>被害額</td> <td>4,460,910千円</td> <td>8,921,820千円</td> </tr> <tr> <td>平均被害額</td> <td>2,315千円</td> <td>2,315千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※警視庁発表資料より</p> <p>②高齢者被害割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>高齢者（60歳以上）被害認知件数</th> <th>3,692人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60歳以上人口（H30.1.1）</td> <td>3,720,983人</td> </tr> <tr> <td>被害割合</td> <td>0.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>③想定潜在被害額推計</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助予定件数 (A)</th> <th>被害率 (B)</th> <th>想定潜在被害件数 (C) = (A) × (B)</th> <th>平均被害額 (D)</th> <th>耐用年数 (E)</th> <th>想定潜在被害額 (C) × (D) × (E)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40,000件</td> <td>0.1%</td> <td>40.0件</td> <td>2,315千円</td> <td>6年</td> <td>555,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※31年度補助予定件数に対して、未対策だった場合の想定被害額</p> <p>④コスト・ベネフィット分析</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未然防止対策対象額</th> <th>31年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>555,600千円</td> <td>120,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	1～6月	通年推計	認知件数	2,037件	4,074件	（うち既遂件数）	1,927件	3,854件	（うち60歳以上件数）	1,846件	3,692件	被害額	4,460,910千円	8,921,820千円	平均被害額	2,315千円	2,315千円	高齢者（60歳以上）被害認知件数	3,692人	60歳以上人口（H30.1.1）	3,720,983人	被害割合	0.1%	補助予定件数 (A)	被害率 (B)	想定潜在被害件数 (C) = (A) × (B)	平均被害額 (D)	耐用年数 (E)	想定潜在被害額 (C) × (D) × (E)	40,000件	0.1%	40.0件	2,315千円	6年	555,600千円	未然防止対策対象額	31年度予算額	555,600千円	120,000千円
区分	1～6月	通年推計																																							
認知件数	2,037件	4,074件																																							
（うち既遂件数）	1,927件	3,854件																																							
（うち60歳以上件数）	1,846件	3,692件																																							
被害額	4,460,910千円	8,921,820千円																																							
平均被害額	2,315千円	2,315千円																																							
高齢者（60歳以上）被害認知件数	3,692人																																								
60歳以上人口（H30.1.1）	3,720,983人																																								
被害割合	0.1%																																								
補助予定件数 (A)	被害率 (B)	想定潜在被害件数 (C) = (A) × (B)	平均被害額 (D)	耐用年数 (E)	想定潜在被害額 (C) × (D) × (E)																																				
40,000件	0.1%	40.0件	2,315千円	6年	555,600千円																																				
未然防止対策対象額	31年度予算額																																								
555,600千円	120,000千円																																								
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 特殊詐欺への対策として、自動通話録音機を設置する必要性は認められる。 自動通話録音機の設置に係るコストと未然に防止できると想定される被害額を比較した結果、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。 なお、本事業については、区市町村の特殊詐欺対策への気運醸成及び設置世帯の増加を図った後、計画通り区市町村の自主的取組に円滑に移行させていくこと。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>拡大・充実</th> <th>見直し・再構築</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>31年度予算額</td> <td>120,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	31年度予算額	120,000千円																																		
拡大・充実	見直し・再構築																																								
移管・終了	その他																																								
31年度予算額	120,000千円																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>拡大・充実</th> <th>見直し・再構築</th> <th>移管・終了</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31年度見積額</td> <td>120,000千円</td> <td>30年度予算額</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>29年度決算額</td> <td>37,805千円</td> </tr> </tbody> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	31年度見積額	120,000千円	30年度予算額	60,000千円			29年度決算額	37,805千円																												
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																																						
31年度見積額	120,000千円	30年度予算額	60,000千円																																						
		29年度決算額	37,805千円																																						

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（コスト・ベネフィット））

2 金融系外国企業発掘・誘致事業（戦略政策情報推進本部）													
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 新たな資産供給の担い手となり、国民の安定的な資産形成に資する資産運用業及び金融を含む様々な分野において新たなビジネスの手法を提供するFinTech企業の金融系外国企業を効果的に発掘し、誘致することを目的として本事業を実施する。 												
見積概要（局評価）	<p>【問題点・課題】</p> <p><資産運用業者></p> <ul style="list-style-type: none"> 他の先進国と比べ規模の劣る日本の資産運用業を質・量ともに拡大し、資産運用業界の競争を促進することが必要である。 <p><FinTech企業></p> <ul style="list-style-type: none"> 今後の国内における金融サービスの高度化や、成長産業発展に向けて、金融分野に留まらず、様々な分野において新たなビジネス手法を提供するFinTech産業の育成が不可欠である。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京2020大会により東京の注目度が高まる中、平成31・32年度の金融系外国企業誘致の目標数を年間10社から15社に引き上げる。また、誘致活動を加速・強化することにより、多くの優れた金融系外国企業の東京進出を促し、「国際金融都市・東京」の実現につなげていく。 <p>【分析・検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国企業の国内参入は、大きな経済効果が期待できる。 独自ビジネスモデル、高い技術力、資産運用額世界上位及び表彰歴等によって世界から注目を浴びている金融系外国企業誘致を図ることで、新たな成功体験による永続的な経済の好循環が生まれる。 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p>費用対効果 17.5倍</p> <p>16.5億円 事業費</p> <p>288.9億円 誘致企業による投資額</p> </div> <div style="flex: 1; text-align: center;"> <p>金融系外国企業の誘致目標</p> <p>4年間で40社誘致を 4年間で50社誘致に引上げ</p> </div> <div style="flex: 1;"> <p>コスト・ベネフィット分析 (平成31年度)</p> <p>(単位：億円)</p> <table border="1"> <tr> <td>誘致企業による投資額</td> <td>35.0</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>2.0</td> </tr> </table> <p>※誘致企業による投資額は、過年度実績を基に誘致数を増加（+15社）させた推計値</p> </div> </div> <p>平成24年度から28年度までの東京都の外国企業誘致事業の事業費と事業により都が誘致した外国企業（80社）による投資額の比較（平成29年度末時点）</p>	誘致企業による投資額	35.0	事業費	2.0								
誘致企業による投資額	35.0												
事業費	2.0												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border: none;">○拡大・充実</td> <td style="border: none;">見直し・再構築</td> <td style="border: none;">移管・終了</td> <td style="border: none;">その他</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FFFF00;">31年度見積額</td> <td>196,061 千円</td> <td style="background-color: #FFFF00;">30年度予算額</td> <td>146,340 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="background-color: #FFFF00;">29年度決算額</td> <td>170,640 千円</td> </tr> </table>		○拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	31年度見積額	196,061 千円	30年度予算額	146,340 千円			29年度決算額	170,640 千円
○拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他										
31年度見積額	196,061 千円	30年度予算額	146,340 千円										
		29年度決算額	170,640 千円										
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 「国際金融都市・東京」の実現に向けて、目標数を引き上げ、誘致活動を加速・強化していく必要性は認められる。 誘致事業に係るコストと誘致企業の投資によって得られる経済効果を比較した結果、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="border: none;">○拡大・充実</td> <td style="border: none;">見直し・再構築</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">移管・終了</td> <td style="border: none;">その他</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FFFF00;">31年度予算額</td> <td>196,061 千円</td> </tr> </table>	○拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	31年度予算額	196,061 千円						
○拡大・充実	見直し・再構築												
移管・終了	その他												
31年度予算額	196,061 千円												

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（コスト・ベネフィット））

3 オープンデータ利活用環境の高度化（東京都オープンデータカタログサイトのAPI対応）（戦略政策情報推進本部）													
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 都では、都民や企業等が都及び区市町村が公開するデータを一元的かつ横断的に検索し、データを取得することができる「東京都オープンデータカタログサイト」（以下「カタログサイト」と言う。）を平成29年3月に構築し、運用している。 オープンデータは、行政が保有するデータを、機械判読、二次利用可能な形式で公開し、都民や企業等が、そのデータを活用して、地域の課題解決や住民生活の利便性向上に資するアプリやWebサービスなどを生み出すものであり、官民が連携して地域課題を解決する仕組みの構築を目指した取組である。 												
見積概要 （局評価）	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> オープンデータの活用による地域課題の解決や都民の利便性向上を実現するためには、都民や企業等にカタログサイトからより多くのデータをダウンロードしてもらい、地域課題解決に有益なアプリ等が生み出されることが重要であり、そのための環境整備が必要である。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 掲載されたデータを外部のシステムから自動で直接検索・取得できるAPI機能をカタログサイトへ追加することにより、地域課題の解決や都民の利便性向上に資するアプリの開発を一層促進する。 <p>【分析・検証】</p> <p><導入効果></p> <ul style="list-style-type: none"> APIは、データ抽出についてあらかじめプログラミングすることで、カタログサイト上の最新のデータから必要な情報を、自動的に検索・取得できる機能である。例えば、更新頻度の多いデータや、複雑に組み合わせたデータについて、更新の都度、手動でダウンロードするのではなく、自動で取得することができる。 カタログサイトにAPI機能を追加することで、都民や企業等のデータダウンロードの負担等を軽減することができるため、従来に比べて、アプリ等の開発・運用が容易になる。 <p><費用対便益の分析></p> <ul style="list-style-type: none"> API機能が利用されることで、従来のアプリ開発・運用工程がそれぞれ1.0人月（開発1件あたり）、0.04人月（運用1か月あたり）削減されると試算し、API機能追加後には最低20件（※）のアプリが作成されると想定すると、アプリ等を開発する都民・企業等にとって、開発費用17,460千円、運用費用627.2千円/月が削減される。 また、API機能追加により、ダウンロードが簡便・効率的となることから、これまで以上の数のアプリ等開発が見込める。 <p>※ 都アプリコンテスト応募作品数 平成28年度24件、平成29年度22件</p> <div style="text-align: right;"> <p>【費用対便益のイメージ図】（単位：百万円）</p> </div> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>○費用対便益試算（運用後3年間）（単位：千円）</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>開発経費</th> <th>運用経費</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用（都負担）</td> <td>16,463</td> <td>11,860</td> <td>28,323</td> </tr> <tr> <td>便益（企業等）</td> <td>52,380</td> <td>35,751</td> <td>88,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>※開発アプリ等は20件/年と想定し、試算</p>	区分	開発経費	運用経費	合計	費用（都負担）	16,463	11,860	28,323	便益（企業等）	52,380	35,751	88,131
区分	開発経費	運用経費	合計										
費用（都負担）	16,463	11,860	28,323										
便益（企業等）	52,380	35,751	88,131										
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border: none;">○拡大・充実</td> <td style="border: none;">見直し・再構築</td> <td style="border: none;">移管・終了</td> <td style="border: none;">その他</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FFFF00;">31年度見積額</td> <td style="text-align: center;">18,899 千円</td> <td style="background-color: #FFFF00;">30年度予算額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="background-color: #FFFF00;">29年度決算額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </table>		○拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	31年度見積額	18,899 千円	30年度予算額	- 千円			29年度決算額	- 千円
○拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他										
31年度見積額	18,899 千円	30年度予算額	- 千円										
		29年度決算額	- 千円										
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータを活用し、地域課題の解決や都民の利便性向上を実現する必要性は認められる。 API機能の追加に係る費用と都民や企業等が得られるデータダウンロードの負担軽減等を比較した結果、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="border: none;">○拡大・充実</td> <td style="border: none;">見直し・再構築</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">移管・終了</td> <td style="border: none;">その他</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FFFF00;">31年度予算額</td> <td style="text-align: center;">18,899 千円</td> </tr> </table>	○拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	31年度予算額	18,899 千円						
○拡大・充実	見直し・再構築												
移管・終了	その他												
31年度予算額	18,899 千円												

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（コスト・ベネフィット））

4 主税局ホームページAIチャットボットサービス環境構築委託（主税局）

事業の概要

- ・積年の課題であった「24時間365日税務相談の実現」という納税者ニーズを実現するため、ホームページ（以下「HP」という。）上で、人工知能（以下「AI」という。）技術を活用したチャットボットによる税務相談機能の構築を図る。

見積概要（局評価）

【問題点・課題】

- ・ICT活用による社会変革を進める機運が高まるなか、近年、目覚ましく発展しているICT技術を十分に活用して都民・納税者の利便性を更に向上することが喫緊の課題である。
- ・税務行政においても、ICT技術を活用した都民・納税者にとってより分かりやすく便利な手続きの実現を図ることが求められている。
- ・「24時間365日税務相談を実施してほしい」という納税者ニーズへの対応が局の積年の課題である。

【分析・検証】

- ・局の公式ホームページから情報を検索する際、納税者は膨大な情報コンテンツの中から、情報を検索して目的のコンテンツを探し出す必要がある。
- ・一方、AIチャットボットは、難解な税の専門用語を用いなくとも、自然言語による問いかけに対してプログラムによる自動応答が可能で、双方向のコミュニケーションツールである。
- ・AIチャットボットの導入により納税者が時間・場所にとらわれず、いつでも手軽に問い合わせが可能となるなど、納税者の情報アクセシビリティが飛躍的に向上することにより、検索時間の削減効果が見込まれる。

<例：固定資産税> 「土地の評価額は変わらないのになぜ税額が毎年上昇するのか」を詳しく知りたい

【ホームページから調べる場合の操作手順】

【チャットボットに問い合わせる手順】

○AIチャットボット導入による便益試算

区分	年間 検索件数 a	検索時間 (現行) b	検索時間 (チャットボット) c	削減される 検索時間 d=b-c	削減時間 合計 e=a×d/60	1時間当たり 便益 ※ f	便益試算 (年間) g=e×f
固定資産税	183,223回	7分/回	1分/回	6分/回	18,322時間	2,323円	42,562千円
法人二税	319,269回	5分/回	1分/回	4分/回	21,285時間		49,445千円
自動車税	149,336回	5分/回	1分/回	4分/回	9,956時間		23,128千円
個人事業税	114,105回	2分/回	1分/回	1分/回	1,902時間		4,418千円
主要税目合計	765,933回	-	-	-	51,465時間	-	119,553千円

※1時間当たり便益：2,323円（総務局の統計に基づき試算）

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
31年度見積額	9,949千円	30年度予算額	-千円
		29年度決算額	-千円

財務局評価

- ・都民の生活スタイルが多様化する中、時間や場所にとらわれず税務相談に応じることは、納税者サービスの向上に資するものである。
- ・近年著しく発展しているAI技術を活用することにより、主税局HPを検索する方法に比べ、より短時間に必要とする情報を納税者に提供することが可能となる。
- ・以上を踏まえ、見積額のとおり計上する。

拡大・充実	見直し・再構築
移管・終了	その他
31年度予算額	9,949千円

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

5 渋谷都税事務所（主税局）																																																															
現況	区分	所在地			階数	延床面積	土地面積																																																								
	現在地	渋谷区宇田川町28番			地上7階地下2階	27,680㎡	12,528㎡																																																								
	予定地	渋谷区千駄ヶ谷四丁目3番3号			地上7階	5,715㎡	1,224㎡																																																								
局計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 渋谷都税事務所は、都税の賦課徴収を行うため渋谷区内に設けられた施設である。 入居していた渋谷区総合庁舎は築51年を経過し老朽化が著しく、震災時の活動拠点としての基準値を下回っていたことから、現地改築を行う計画が平成25年頃から検討された。 渋谷区の総合庁舎への入居と都税事務所の移転改築とを比較考量した結果、千駄ヶ谷にある都有地への移転改築案を選択した。 都有地の容積率を有効活用するために、水道局渋谷営業所との合築を進めており、基本設計、実施設計を経て、平成31年度より建築工事に着手し、33年度開設の予定である。 <p>（他官公庁施設との比較）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>渋谷都税事務所</th> <th>A公共施設</th> <th>B地方合同庁舎</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業開始年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>竣工（予定）年度</td> <td>平成33年度</td> <td>平成32年度</td> <td>平成35年度</td> </tr> <tr> <td>施設規模</td> <td>5,715㎡</td> <td>約3,800㎡</td> <td>約4,400㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約38億円</td> <td>約35億円</td> <td>約30億円</td> </tr> <tr> <td>㎡単価</td> <td>665千円/㎡</td> <td>921千円/㎡</td> <td>686千円/㎡</td> </tr> <tr> <td>主な入居施設</td> <td>税務庁舎 水道局営業所</td> <td>区市町村出張所 児童関連施設</td> <td>税務事務所 清掃事務所</td> </tr> <tr> <td>域内人口数（※） （H20→H30）</td> <td>208千人→226千人</td> <td>48千人→62千人</td> <td>193千人→218千人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年4月1日時点の人口について住民基本台帳（平成20年は外国人登録者数も含む）を基に記載している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>～29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35年度</th> <th>36年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本設計</td> <td>実施設計</td> <td>工事</td> <td>工事</td> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施設計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							区分	渋谷都税事務所	A公共施設	B地方合同庁舎	事業開始年度	平成28年度	平成30年度	平成30年度	竣工（予定）年度	平成33年度	平成32年度	平成35年度	施設規模	5,715㎡	約3,800㎡	約4,400㎡	事業費	約38億円	約35億円	約30億円	㎡単価	665千円/㎡	921千円/㎡	686千円/㎡	主な入居施設	税務庁舎 水道局営業所	区市町村出張所 児童関連施設	税務事務所 清掃事務所	域内人口数（※） （H20→H30）	208千人→226千人	48千人→62千人	193千人→218千人	～29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	基本設計	実施設計	工事	工事	工事				実施設計							
	区分	渋谷都税事務所	A公共施設	B地方合同庁舎																																																											
	事業開始年度	平成28年度	平成30年度	平成30年度																																																											
	竣工（予定）年度	平成33年度	平成32年度	平成35年度																																																											
	施設規模	5,715㎡	約3,800㎡	約4,400㎡																																																											
	事業費	約38億円	約35億円	約30億円																																																											
	㎡単価	665千円/㎡	921千円/㎡	686千円/㎡																																																											
	主な入居施設	税務庁舎 水道局営業所	区市町村出張所 児童関連施設	税務事務所 清掃事務所																																																											
	域内人口数（※） （H20→H30）	208千人→226千人	48千人→62千人	193千人→218千人																																																											
	～29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度																																																							
基本設計	実施設計	工事	工事	工事																																																											
実施設計																																																															
31年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 現計画に基づき見積もった。 平成31年度は、全体事業費38億円のうち、本体工事費（774,746千円）を計上している。 																																																														
	全体事業費	38億円	31年度見積額	774,746千円	30年度予算額	74,438千円																																																									
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、区との合築である本施設の老朽化により、主たる区分所有者である区が建替えを決定したものであるが、区とは合築せずに、利用可能な都有地を有効活用し、都の単独施設として移転改築するものであり、財産運用上の問題はない。 なお、合築施設となるため、建物竣工時まで、土地・建物の財産整理及び竣工後の建物管理等に関して、水道局との十分な調整が必要である。 																																																													
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 渋谷区総合庁舎は、経年による老朽化が著しいことなどにより改築するものであり、これに伴い、本都税事務所を改築することは妥当である。 単位当たり建築コストを他官公庁舎と比較すると上表のとおりで、ほぼ同等であることから、妥当な範囲内と考えられる。 平成28年度事業着手時点と比較すると、物価上昇や備品扱いであった書架の工事対応への変更、週休2日モデル工事に対応等により全体事業費が増加しているが、その要因は妥当であると考えられる。 			<p><建築コスト（参考）></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>3,645百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,696百万円</td> </tr> </tbody> </table>				工事費	3,645百万円	委託料	51百万円	合計	3,696百万円																																																	
	工事費	3,645百万円																																																													
委託料	51百万円																																																														
合計	3,696百万円																																																														
31年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 渋谷区総合庁舎の老朽化に伴う都税事務所の移転改築は妥当である。 また、水道局の施設と合築することで、財産の有効利用の観点からも有効であり、他官公庁施設との比較においても、本件の単位当たりの建築コストはほぼ同等であることから、局計画は妥当であり、見積額のとおり計上する。 			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>31年度予算額</td> <td>774,746千円</td> </tr> </tbody> </table>		妥当	見直し	見送り	その他	31年度予算額	774,746千円																																																				
妥当	見直し																																																														
見送り	その他																																																														
31年度予算額	774,746千円																																																														

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（コスト・ベネフィット））

6 テレビによる都政広報（生活文化局）																																
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> テレビは、8割以上の人がほぼ毎日視聴しており、多くの人に対して同時に情報を発信することが可能であるなど、訴求力が高く、都政広報において重要な役割を担うメディアの一つである。引き続き、テレビの持つ特性を最大限に活かし、効果的な広報を展開していく。 																															
見積概要（局評価）	<p>【問題点・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京2020大会を契機に、東京への関心や注目が高まる中、都内外を問わず、東京の多様な魅力をより多くの人に発信する必要がある。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存のテレビ番組の見直しを図り、より視聴率が見込まれる番組を制作することで、一層効果的にテレビによる広報を展開していく。 <p>【分析・検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> 視聴者1人当たりコストの高いB番組及びD番組を終了し、視聴率が見込まれ、広域に情報を発信することができるテレビ局を活用した番組を新たに2番組開始することで、費用対効果を踏まえた見直しを図る。 新番組は、既存番組との役割分担を踏まえた上で、視聴者の知的好奇心を刺激する番組内容とし、東京や都政に対する興味・関心を醸成していく。 <p>◎平成29年度番組別視聴者数及び単位当たりコスト</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>番組</th> <th>1回当たりコスト</th> <th>1回当たり視聴者数 ※1</th> <th>1分当たり1人当たりコスト ※2</th> <th>見直し・再構築額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A番組</td> <td>1,275千円</td> <td>1,750千人</td> <td>0.18円</td> <td rowspan="4">△484,934千円</td> </tr> <tr> <td>B番組</td> <td>6,827千円</td> <td>277千人</td> <td>0.82円</td> </tr> <tr> <td>C番組</td> <td>371千円</td> <td>595千人</td> <td>0.12円</td> </tr> <tr> <td>D番組</td> <td>3,301千円</td> <td>277千人</td> <td>2.39円</td> </tr> <tr> <td>新番組1</td> <td>4,415千円</td> <td>(想定)1,591千人</td> <td>0.56円</td> <td rowspan="2">416,303千円</td> </tr> <tr> <td>新番組2</td> <td>3,662千円</td> <td>(想定)1,591千人</td> <td>0.46円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 番組により放送エリアが異なる。 ※2 29決算額(新番組については31予算額)を放送時間・回数・視聴者数で除した数字</p>	番組	1回当たりコスト	1回当たり視聴者数 ※1	1分当たり1人当たりコスト ※2	見直し・再構築額	A番組	1,275千円	1,750千人	0.18円	△484,934千円	B番組	6,827千円	277千人	0.82円	C番組	371千円	595千人	0.12円	D番組	3,301千円	277千人	2.39円	新番組1	4,415千円	(想定)1,591千人	0.56円	416,303千円	新番組2	3,662千円	(想定)1,591千人	0.46円
番組	1回当たりコスト	1回当たり視聴者数 ※1	1分当たり1人当たりコスト ※2	見直し・再構築額																												
A番組	1,275千円	1,750千人	0.18円	△484,934千円																												
B番組	6,827千円	277千人	0.82円																													
C番組	371千円	595千人	0.12円																													
D番組	3,301千円	277千人	2.39円																													
新番組1	4,415千円	(想定)1,591千人	0.56円	416,303千円																												
新番組2	3,662千円	(想定)1,591千人	0.46円																													
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> <td colspan="2">移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>31年度見積額</td> <td>1,122,917千円</td> <td>30年度予算額</td> <td>1,139,313千円</td> <td>29年度決算額</td> <td>1,051,470千円</td> </tr> </table>		拡大・充実		見直し・再構築	移管・終了		その他	31年度見積額	1,122,917千円	30年度予算額	1,139,313千円	29年度決算額	1,051,470千円																			
拡大・充実		見直し・再構築	移管・終了		その他																											
31年度見積額	1,122,917千円	30年度予算額	1,139,313千円	29年度決算額	1,051,470千円																											
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 多数の視聴者に同時に情報を発信できるテレビによる広報展開は、引き続き必要である。 単位当たりコスト分析を踏まえた番組の見直しにより、効果的・効率的な広報展開が期待できる。 以上を踏まえ、見積額のとおり計上する。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> </tr> <tr> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>31年度予算額</td> <td>1,122,917千円</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	31年度予算額	1,122,917千円																									
拡大・充実	見直し・再構築																															
移管・終了	その他																															
31年度予算額	1,122,917千円																															

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

7 東京都江戸東京博物館（生活文化局）																				
局計画	現況	区分	所在		階数	延床面積	土地面積													
		現在地	東京都墨田区横網一丁目4番1号		地上7階地下1階	48,512㎡	29,293㎡													
		予定地	同上		同上	同上	同上													
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 東京都江戸東京博物館は、築25年が経過し設備機器全般にわたって老朽化が著しいため、大規模改修工事を行う。 来館者や収蔵品の展示・保管にとって、今後も安全安心な博物館として運営できるよう、劣化改修を中心とした改修を行い、あわせてバリアフリー化やLED化、館内外サイン計画見直しなども行う。（財務局「第二次主要施設10か年維持更新計画」による改修） 																		
		<p style="text-align: center;">＜他自治体における施設との比較＞</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本件</th> <th>A県B美術館</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>規模</td> <td>48,512㎡</td> <td>約12,000㎡</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>約195億円</td> <td>約50億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>402千円/㎡</td> <td>420千円/㎡</td> </tr> </tbody> </table>							区分	本件	A県B美術館	規模	48,512㎡	約12,000㎡	工事費	約195億円	約50億円	単価	402千円/㎡	420千円/㎡
		区分	本件	A県B美術館																
		規模	48,512㎡	約12,000㎡																
	工事費	約195億円	約50億円																	
	単価	402千円/㎡	420千円/㎡																	
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	～38年度	39年度												
基本計画		基本設計	基本設計 実施設計	実施設計 工事	工事	工事														
31年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画の施設整備内容に基づき見積もった。 平成31年度は、全体事業費205億円のうち、前払金として基本設計費（73,900千円）を計上している。 																			
全体事業費	205億円	31年度見積額	73,900千円	30年度予算額	-千円															
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 建築から20年以上経過しており老朽化が進んでいることから、改修を行うことには妥当性がある。 改修計画については十分検討を行い、関係部署と調整を図るとともに計画の進行に支障が生じないよう仮設計画も適切に進める必要がある。 																		
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 施設は築25年が経過し設備機器の経年劣化による不具合や漏水が発生しているため、大規模改修工事を行うことは妥当である。 単位当たり改修工事コストをA県の施設と比較すると上表のとおり下回っており妥当な範囲内と考えられる。 同規模施設の東京芸術劇場の改修計画では、新築工事費に対する大規模改修工事費の割合は4割ほどとなっているが、本件の改修コストは新築工事費の5割と高めになっている。これは4本の大柱で施設を中空で支える特殊な構造により、改修工事においては資材や更新する大型設備機器の搬入が複雑になるためであり、妥当な範囲と考えられる。 				<p style="text-align: center;">＜建築コスト（参考）＞</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>19,500百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,522百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工事費	19,500百万円	委託料	1,022百万円	合計	20,522百万円							
	工事費	19,500百万円																		
委託料	1,022百万円																			
合計	20,522百万円																			
31年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 現施設の老朽化状況から、改修を行うことは妥当である。 他県の事例に比べ単位当たり改修コストが低くなっている一方で、同規模の施設との比較では、新築工事費に対する割合が高くなっているため、引き続き更なる経費の精査を図ることが求められるが、基本設計に着手することは妥当であり見積額のとおり計上する。 				<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>31年度予算額</td> <td>73,900千円</td> </tr> </tbody> </table>		○妥当	見直し	見送り	その他	31年度予算額	73,900千円								
○妥当	見直し																			
見送り	その他																			
31年度予算額	73,900千円																			

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（コスト・ベネフィット））

8 TOKYOウオーク（オリンピック・パラリンピック準備局）																																							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普段スポーツに触れる機会が少ない都民が、誰でも気軽に参加できる事業として、平成21年度から実施している。毎回異なる都内の会場を起点に東京の名所などを巡るコースを年5回で開催し参加者に東京の魅力を体験する機会を提供している。 ・ 都民のスポーツへの興味、関心を喚起し、スポーツムーブメントの創出に寄与するとともに健康増進を図る。 ・ スポーツ実施率の低い20代から30代までの女性をターゲットとした、新たな広報手法を実施し、スポーツ実施率70%の達成に寄与する。 																																						
見積概要 (局評価)	<p>【問題点・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ TOKYOウオーク2017のアンケート回答者（第5回で実施：1,882名）の約9割が「TOKYOウオークが普段もウォーキングする動機づけになっている」と回答していることから、都民のスポーツへの興味・関心などスポーツムーブメントの創出に寄与している。 ・ 一方、全世代を通じて、20代から30代までの女性のスポーツ実施率は最も低い水準にあるが、TOKYOウオークにおいても、39歳以下の参加者は1割以下、参加者の男女比では、女性が約36%程度と、同傾向が示されている。 <p>＜TOKYOウオークの参加者内訳＞</p> <table border="1"> <tr> <td>性別</td> <td>男性</td> <td>女性</td> <td>年代</td> <td>20代未満</td> <td>20代</td> <td>30代</td> <td>40代</td> <td>50代</td> <td>60代</td> <td>70代</td> <td>80代以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62.9%</td> <td>35.6%</td> <td></td> <td>0.8%</td> <td>1.9%</td> <td>4.1%</td> <td>12.6%</td> <td>24.2%</td> <td>28.4%</td> <td>21.7%</td> <td>6.0%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都民のスポーツ実施率70%の達成に向けて、20代から30代までの女性に本事業に積極的に参加してもらい、スポーツ実施への動機づけとしてもらうことが効果的である。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記を踏まえ、既存の経費の中で、スポーツ実施率の低い20代から30代までの女性をターゲットとしたSNS等による広報を行い、新たな層の参加を促すことで、スポーツ実施率70%の達成や都民の健康づくりを推進する。 <p>【分析・検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当イベントには年間2万人以上が参加しており、都民の健康づくりにも寄与している。20代から30代までの女性の参加者が新たに増えることで、社会的便益の拡大が期待される。 ・ スポーツと健康に関する既存の指標等を活用し、TOKYOウオークがもたらす便益を試算すると以下のとおりである。 <p>＜TOKYOウオークの実施に伴う社会的便益の試算＞</p> <table border="1"> <tr> <td>TOKYOウオーク(第1回～5回)の一人当たりの平均歩数 21,600歩</td> <td>×</td> <td>一步あたりの医療費削減推定額 0.045～0.061円</td> <td>×</td> <td>TOKYOウオーク年間参加予定人数 22,000人</td> <td>=</td> <td>試算される社会的便益 21,384～28,996千円</td> </tr> </table> <p><small>※平均歩数はTOKYOウオークの総距離数、参加者数、一般的な歩幅等をもとに算出 ※一步あたりの医療費削減推定額は、経済財政諮問会議(平成29年2月24日、第1回 国と地方のシステムワーキング・グループ)資料より引用</small></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ また、上記のアンケート結果から、当イベントをきっかけに、参加者が今後もウォーキングを継続的に実施すると仮定し、社会的便益を試算すると以下のとおりである。 <p>＜継続的なウォーキング実施による社会的便益の試算＞</p> <table border="1"> <tr> <td>1日10分の身体活動の増加を週1回実施 1,000歩 × 52週</td> <td>×</td> <td>一步あたりの医療費削減推定額 0.045円～0.061円</td> <td>×</td> <td>被啓発人数 19,800人</td> <td>=</td> <td>試算される社会的便益 46,332～62,806千円</td> </tr> </table> <p><small>※都のスポーツを通じた健康増進に関する研究調査では、1日10分程度の身体活動(1,000歩に相当)の増加を推奨 スポーツ実施率の考え方(週1回以上スポーツを実施する18歳以上の割合)に基づき、上記の運動を週1回実施すると仮定して試算 ※継続的にウォーキングを実施する人数は、TOKYOウオーク年間参加予定人数に、9割を乗じて算出</small></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ こうしたことから、予算額は同額としながらも、効率的な広報によって新たな参加者を獲得するとともに、スポーツ実施率の向上と都民の健康増進が期待できる。 	性別	男性	女性	年代	20代未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上		62.9%	35.6%		0.8%	1.9%	4.1%	12.6%	24.2%	28.4%	21.7%	6.0%	TOKYOウオーク(第1回～5回)の一人当たりの平均歩数 21,600歩	×	一步あたりの医療費削減推定額 0.045～0.061円	×	TOKYOウオーク年間参加予定人数 22,000人	=	試算される社会的便益 21,384～28,996千円	1日10分の身体活動の増加を週1回実施 1,000歩 × 52週	×	一步あたりの医療費削減推定額 0.045円～0.061円	×	被啓発人数 19,800人	=	試算される社会的便益 46,332～62,806千円
性別	男性	女性	年代	20代未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上																												
	62.9%	35.6%		0.8%	1.9%	4.1%	12.6%	24.2%	28.4%	21.7%	6.0%																												
TOKYOウオーク(第1回～5回)の一人当たりの平均歩数 21,600歩	×	一步あたりの医療費削減推定額 0.045～0.061円	×	TOKYOウオーク年間参加予定人数 22,000人	=	試算される社会的便益 21,384～28,996千円																																	
1日10分の身体活動の増加を週1回実施 1,000歩 × 52週	×	一步あたりの医療費削減推定額 0.045円～0.061円	×	被啓発人数 19,800人	=	試算される社会的便益 46,332～62,806千円																																	
	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">拡大・充実</td> <td style="text-align: center;">見直し・再構築</td> <td style="text-align: center;">移管・終了</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td>31年度見積額</td> <td>33,730千円</td> <td>30年度予算額</td> <td>33,730千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>29年度決算額</td> <td>33,730千円</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	31年度見積額	33,730千円	30年度予算額	33,730千円			29年度決算額	33,730千円																										
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																																				
31年度見積額	33,730千円	30年度予算額	33,730千円																																				
		29年度決算額	33,730千円																																				
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業では、より効果的にスポーツ実施率70%の達成に向けた取組を行うため、経費を精査し、既存の経費の範囲内で効率的な事業実施を図っており、試算によると健康増進の効果も見込めることから、見積額のとおり計上する。 <table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> </tr> <tr> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>31年度予算額</td> <td>33,730千円</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	31年度予算額	33,730千円																																
拡大・充実	見直し・再構築																																						
移管・終了	その他																																						
31年度予算額	33,730千円																																						

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（コスト・ベネフィット））

9 家庭のゼロエミッション行動推進事業（環境局）

事業の概要

- 家庭のエネルギー消費のうち、特に消費量が大きい家電等の使用に伴うCO₂排出量を削減するため、より省エネ性能の高い機器への買替えを行った都民に対し、金券等に交換ができるポイント（東京ゼロエミポイント）を付与する。

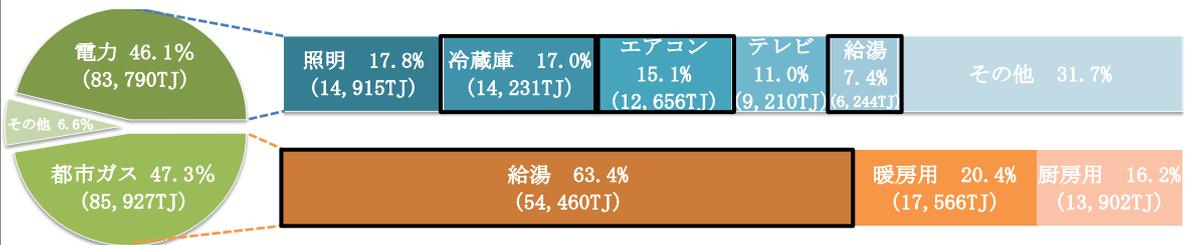
【問題点・課題】

- 東京都環境基本計画では、2030年までに家庭部門の温室効果ガスを2000年度比で20%程度削減することを目標としているが、都内の最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査（2015年度実績）によると、家庭部門は2000年度比で増加している。
- 都内の家庭部門から排出されるCO₂は、都内におけるCO₂排出量全体の約3割を占めている。

【今後の対応】

- エネルギー消費量の大きい家電等の高効率機器への買替えを促す家庭の省エネ対策事業を集中的に行うことにより、家庭の省エネ行動を促進する。
- 具体的には、家庭のエネルギー消費の大きな割合を占めている冷蔵庫やエアコンなどについて、都民が省エネ性能の高い機器への買替えを行った場合に、ポイントを付与することで、家庭の省エネ行動を促し、更なる省エネムーブメントにつなげる。

<平成27年度家庭部門のエネルギー消費量内訳（合計181,650TJ）>



見積概要
(局評価)

【分析・検証】

- 家庭部門のエネルギー消費量の約半分を占める冷蔵庫、エアコン、給湯器を対象とし、高効率機器への買替えを促進することで、温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の削減を図る。

<ポイント付与の対象機器の基準>

- 省エネ基準達成率等を考慮して、以下の製品を対象とする。
 - エアコン：統一省エネラベル4つ星以上
 - 冷蔵庫：統一省エネラベル5つ星
 - 給湯器：高効率給湯器（潜熱回収型ガス給湯器など）

機器	代表的な買替え例	1台当たりCO ₂ 削減効果 (年間)	1台当たり光熱費削減効果 (年間)
エアコン	2.4kW~2.8kW程度の製品	約160kg	約9千円
冷蔵庫	2510~5000程度の製品	約160kg	約9千円
給湯機	潜熱回収型ガス給湯器	約140kg	約8千円

※機種等により効果が異なるため、代表例を掲載

<事業効果試算>

機器	平成31年度			事業期間計（平成31~32年度）		
	想定買替台数	CO ₂ 削減量 (年間)	光熱費削減額 (年間)	想定買替台数	CO ₂ 削減量 (年間)	光熱費削減額 (年間)
エアコン	139千台	約2.2万トン	約12.4億円	340千台	約5.4万トン	約30.3億円
冷蔵庫	84千台	約1.5万トン	約8.1億円	205千台	約3.6万トン	約19.8億円
給湯機	34千台	約2.1万トン	約7.8億円	83千台	約5.0万トン	約19.2億円
合計	257千台	約5.8万トン	約28.3億円	628千台	約14.0万トン	約69.3億円

※CO₂削減量、光熱費削減額については、それぞれの想定買替台数買替完了後1年間の効果

	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
31年度見積額	5,050,000千円	30年度予算額	-千円	29年度決算額
				-千円

財務局評価

- 家庭部門の温室効果ガス排出量が2000年度比で増加している現状を踏まえ、削減目標を達成するための取組を進める必要がある。
- 省エネ性能の高い家電へ買替えを促進することで、CO₂削減に資するとともに、将来にわたる都内の光熱費削減額が事業コストを上回る見込みであることから、一定の事業効果が認められる。
- 事業の運営経費について一部精査し減額調整を行った上で、事業実施に必要な予算を計上する。

拡大・充実	見直し・再構築
移管・終了	その他
31年度予算額	4,484,422千円

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（コスト・ベネフィット））

10 生活習慣改善推進事業（福祉保健局）

事業の概要

- 都民の健康長寿の実現のため、平成13年10月に「東京都健康推進プラン21」を策定し、予防重視の生活習慣病対策や、健康づくり機運の醸成のための普及啓発を推進してきた。
- 平成25年3月には、「東京都健康推進プラン21（第二次）」を策定し、「健康寿命の延伸」及び「健康格差の縮小」を総合目標に掲げ、生活習慣病の発症予防や生活習慣改善の取組の強化を図っている。

見積概要（局評価）

【問題点・課題】

- 平成30年度実施の同プラン中間評価（31年1月パブコメ）では、施策全体としては前進しているものの、計画策定時に目標とした分野毎の指標数値が不変、もしくは悪化傾向の項目があった。

【今後の対応】

- 中間評価を踏まえ、既存の取組の見直しを行う一方、指標が悪化傾向にあるものを中心にライフステージやターゲットに応じた新たな普及啓発等を行い、都民の意識変容等を促していく。

【分析・検証】

- 「野菜たっぷり簡単レシピの作成・配布」については、中間評価において野菜摂取量の指標が改善傾向にあることや、レシピサイト掲載に係る費用対効果を踏まえ、今後は都のポータルサイトへの掲載等により、作成したレシピを活用した普及啓発を行う。
- 「TOKYO WALKING MAPの拡充」については、中間評価において、身体活動・運動の指標が男女とも20歳から64歳で悪化している。継続的な啓発が必要であるため、費用対効果も踏まえ、引き続き本事業を実施する。
- 中間評価において、飲酒に関する指標が女性で悪化していることから、女性の適正飲酒に焦点を当てた普及啓発を新たに実施する。普及啓発経費のうち、女性の飲酒リスク周知などの広告掲出方法は、コスト比較の上、様々な属性の成人女性への広告到達が期待できる都営地下鉄中吊り広告を採用することとした。

【既存の普及啓発に係るコスト分析】

取組手法	アクセス数(件)	費用(円)	1アクセス当たり単価	概要等	評価
野菜たっぷり簡単レシピの作成・配布 (平成29年度の実績と予算額)	23,574	2,020,000	85.7	野菜たっぷりレシピを作成し、レシピサイト等に掲載することで野菜摂取を促進	終了
TOKYO WALKING MAPの拡充 (平成26～29年度までの実績と構築経費を含む予算額)	524,816	12,677,000	24.2	区市町村が作成した都内のウォーキングマップを集め、活用しやすく掲載	継続

【「女性の適正飲酒啓発活動」新規実施にあたってのコスト分析】

取組手法	広告到達者見込数(人)	費用(円)	1アクセス当たり単価	概要等	評価
都営地下鉄中吊り広告	116,211	3,445,000	29.6	都営地下鉄の中吊り広告に一週間広告掲載	採用
雑誌等への記事掲載①	155,015	4,692,000	30.3	フリーペーパー(都内版)に広告掲載	不採用
雑誌等への記事掲載②	129,780	4,253,000	32.8	OL向け情報雑誌に広告掲載	不採用

※ 地下鉄中吊り広告の広告到達者見込数には、2017年度に公益社団法人 日本鉄道広告協会が公表した「交通広告共通指標推定モデル」から推定される広告到達率を使用
 ※ 雑誌への記事掲載の広告到達者見込数には、2017年にビデオリサーチが公表した雑誌広告効果測定調査結果における、雑誌の記事広告・タイアップ広告の広告接触率の平均値を使用

【東京都健康推進プラン21(第二次) 中間評価(パブコメ版)の指標(抜粋)】

栄養・食生活

野菜の摂取量(1日当たり)350g以上の人の割合(20歳以上)				
	ベースライン値(平成19～21年)	中間評価(平成24～26年)	増減率	傾向
男性	31.9%	35.5%	+11.3%	改善
女性	28.6%	34.4%	+20.3%	改善

身体活動・運動

歩数(1日当たり)が8,000歩以上の人の割合					
	ベースライン値(平成19～21年)	中間評価(平成24～26年)	増減率	傾向	
男性	20-64歳	51.3%	48.0%	-6.4%	悪化
	65-74歳	37.3%	42.3%	+13.4%	改善
女性	20-64歳	45.5%	39.9%	-12.3%	悪化
	65-74歳	28.8%	32.3%	+12.2%	改善

飲酒

生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合(20歳以上) (1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上の人の割合)				
	ベースライン値(平成24年)	中間評価(平成28年)	増減率	傾向
男性	19.0%	18.9%	-0.5%	不変
女性	14.1%	15.4%	+9.2%	悪化

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
31年度見積額	21,245 千円	30年度予算額	15,163 千円
		29年度決算額	10,294 千円

財務局評価

- 「東京都健康推進プラン21（第二次）」の中間評価において、指標が改善した取組は終了する一方で、悪化している事業に重点を置き取組を実施するなど、客観的指標に基づき事業内容が十分に見直された取組となっている。
- 「TOKYO WALKING MAPの拡充」については、一部経費を精査し、所要額を計上する。
- 「女性の適正飲酒啓発活動」については、上記条件の範囲における広告経費についての単位当たりコスト比較が妥当であることも踏まえ、見積額のとおり計上する。

拡大・充実	見直し・再構築
移管・終了	その他
31年度予算額	19,701 千円

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（PPP（官民連携）手法の検討））

11 多摩メディカル・キャンパス（病院経営本部）																					
整備画	<table border="1"> <tr> <th>施設名</th> <th>住所</th> <th>施設規模</th> <th>建物面積</th> <th>整備内容</th> </tr> <tr> <td>神経病院</td> <td>府中市武蔵台二丁目6番1号</td> <td>地上1階、地上10階、塔屋2階</td> <td>24,039㎡</td> <td>移転・改築</td> </tr> <tr> <td>がん検診センター</td> <td>府中市武蔵台二丁目9番2号</td> <td>地下1階、地上4階</td> <td>9,992㎡</td> <td>機能統合</td> </tr> </table>	施設名	住所	施設規模	建物面積	整備内容	神経病院	府中市武蔵台二丁目6番1号	地上1階、地上10階、塔屋2階	24,039㎡	移転・改築	がん検診センター	府中市武蔵台二丁目9番2号	地下1階、地上4階	9,992㎡	機能統合					
	施設名	住所	施設規模	建物面積	整備内容																
	神経病院	府中市武蔵台二丁目6番1号	地上1階、地上10階、塔屋2階	24,039㎡	移転・改築																
	がん検診センター	府中市武蔵台二丁目9番2号	地下1階、地上4階	9,992㎡	機能統合																
<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した神経病院の移転改築を軸に、キャンパス全体を再構築する。 ・難病医療の拠点として「難病医療センター（仮称）」を整備し、がん医療の強化として、多摩総合医療センターに東京都がん検診センターを機能統合することで、「外来がん検査・治療センター（仮称）」を整備する。 ・また、キャンパス内各施設の相互連携体制を推進し、医療機能の一層の発揮と強化を図る。 																					
<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>33年度</td> <td>34年度</td> <td>35年度～</td> </tr> <tr> <td>基本構想</td> <td>基本計画</td> <td>与条件整理</td> <td>基本設計</td> <td>実施設計</td> <td colspan="2">工事</td> </tr> </table>	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度～	基本構想	基本計画	与条件整理	基本設計	実施設計	工事								
29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度～															
基本構想	基本計画	与条件整理	基本設計	実施設計	工事																
<p>官民連携手法の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に「多摩メディカル・キャンパス整備に係るPFI等導入可能性調査業務」委託を実施し、PFI方式を含め導入可能性のある事業方式を検討した。 ・キャンパス内では、多摩総合医療センター及び小児総合医療センターが平成18年度よりPFI事業として施設整備及び運営業務を行っている。 																					
<p>31年度見積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度は、武蔵台住宅解体等工事、PFIアドバイザー業務委託に係る費用等を計上している。 																					
<p>総務局評価（行政改革関係）</p>	<table border="1"> <tr> <th>事業方式</th> <th colspan="2">設計・施工</th> <th>維持管理</th> <th>VFM</th> </tr> <tr> <td>従来方式</td> <td>個別発注</td> <td>個別発注</td> <td>個別発注</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>DB・BT方式</td> <td colspan="2">DB・BT方式</td> <td>個別発注</td> <td>約8.1%</td> </tr> <tr> <td>PFI方式</td> <td colspan="3">PFI方式</td> <td>約8.7%</td> </tr> </table>	事業方式	設計・施工		維持管理	VFM	従来方式	個別発注	個別発注	個別発注	-	DB・BT方式	DB・BT方式		個別発注	約8.1%	PFI方式	PFI方式			約8.7%
事業方式	設計・施工		維持管理	VFM																	
従来方式	個別発注	個別発注	個別発注	-																	
DB・BT方式	DB・BT方式		個別発注	約8.1%																	
PFI方式	PFI方式			約8.7%																	
<p>土地・床関係</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した神経病院の改築を軸にして、都有地内において多摩メディカル・キャンパスの施設を整備し機能強化を図るものであり、土地の有効活用の観点から財産運用上、妥当性がある。 																				
<p>建築技術関係</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・整備計画は多摩メディカル・キャンパス内の他施設の運営や利用者動線に配慮した計画とする必要がある。 ・PFI方式の活用では設計・施工・維持管理の一括発注により、2期にわたる工事を同一事業者が実施することで工事全体の工期短縮や工事コスト削減の効果が期待できる。 ・中間に解体を含む2期にわたる長期工事契約は、初期契約時に先々の物価変動や社会状況の変化等、工事計画の変更要素を全て見込まなければならず、長期契約のリスクが懸念される。このため事業計画は、変動に対応する契約条件とすることが重要である。 																				
<p>31年度予算</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現施設の経年劣化による改築は妥当である。 ・また、PFI方式を活用することで、経費削減や効果的・効率的な施設整備、都民サービス等の向上が期待できることから、局計画は妥当であり、見積額のとおり計上する。 																				
<table border="1"> <tr> <td>局計画に対する評価</td> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td></td> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> </table>		局計画に対する評価	妥当	見直し		見送り	その他														
局計画に対する評価	妥当	見直し																			
	見送り	その他																			
<table border="1"> <tr> <td>31年度予算額</td> <td>302,802 千円</td> </tr> </table>		31年度予算額	302,802 千円																		
31年度予算額	302,802 千円																				

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（コスト・ベネフィット））

12 職業能力開発事業の広報（産業労働局）

事業の概要

- 職業訓練の目的、訓練内容及び訓練施設の周知を図るとともに、「技能」に対する認識評価を高めるため、パブリシティ、ポスター、パンフレット等の配布による常時広報を行う。
- また、職業能力開発に関する潜在的なニーズを喚起するため、上記紙媒体に加えて、インターネット広告や駅・電車内広告・動画等を利用し、幅広くPR活動を行う。

見積概要（局評価）

【問題点・課題】

- 求職者訓練の応募者総数及び応募率は9年連続で減少しており、職業能力開発センターの認知度向上を図る必要がある。
- 職業能力開発センターを知ったきっかけは、「ハローワーク」及び「はたらくネット」の合計で約70%である。
- 上記以外の広報施策の中で、その効果に差が発生している。

【今後の対応】

- 「ハローワーク」向けの広報は東京労働局との協定に基づき展開する。
- 上記以外の広報媒体の利用について、接触効果及び費用対効果に基づく見直しを図り、より効果的・効率的な情報発信を展開する。

【分析・検証】

- 接触効果・費用対効果共に低調な求人雑誌広告、接触効果の低調なバナー広告は廃止する。（平成30年度予算比3,405千円減）
- 接触効果の高い交通広告と費用対効果の高いWeb広告の規模を拡充する。（平成30年度予算比3,124千円増）

平成29年度に実施した平成30年4月生向け広報（広報の一部）について、受験者アンケートを実施し、分析

広告内容	広報期間			実費用 (B)	効果測定				
	開始	終了	延べ日数 (A)		アンケート 回答者数 (閲覧件数) (C)	割合	接触効果 (C/A) (1日当たりの 閲覧件数)	費用対効果 (C/B) (100万円当たりの 閲覧件数)	検証
① 電車内広告 (電車窓上2週間)	1/15	1/28	14	3,807千円	82	37.6%	5.9	21.5	接触効果1位 費用対効果2位
② 駅貼り広告 (駅構内1週間)	1/15	1/21	7	2,679千円	35	16.1%	5.0	13.1	接触効果2位
③ 電車内動画広告	1/15	1/21	7	2,533千円	29	13.3%	4.1	11.5	接触効果3位
④ 求人情報誌	1/8	1/28	21	2,852千円	13	6.0%	0.6	4.6	接触効果、費用対 効果ともに低調
⑤ リスティング広告	1/10	2/2	24	1,457千円	55	25.2%	2.3	37.8	費用対効果が 圧倒的な1位
⑥ バナー広告	1/10	2/2	24	299千円	4	1.8%	0.2	13.4	接触効果は低い 費用対効果は3位
合計					218	100%	平均2.6	平均13.3	

※分析した広報は、全ての広報ではなく、4月生向け広報の一部についてである。
※アンケートは、4月生入校選考（一般募集）の受験生に対し、応募したきっかけ及び実際に目にした広報媒体を聞いたものである。

31年度の
方向性

拡充

廃止

拡充

廃止

拡大・充実		見直し・再構築		移管・終了		その他	
31年度見積額	44,412千円	30年度予算額	44,693千円	29年度決算額	37,763千円		

財務局評価

- 職業能力開発に関する潜在的なニーズを喚起するため、多様な層に向けた普及啓発は必要である。
- 単位当たりコスト分析等を踏まえた広告媒体の見直しにより、効果的・効率的な情報発信が期待できる。
- 以上を踏まえ、見積額のとおりとする。

拡大・充実	見直し・再構築
移管・終了	その他
31年度予算額	44,412千円

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

13 西部公園緑地事務所（建設局）																															
現況	区分	所在地			階数	延床面積	土地面積																								
	現在地	武蔵野市御殿山一丁目17番59号			地上2階	1,359㎡	5,308.94㎡																								
	予定地	同上			地上2階	2,058㎡	同上																								
局計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 西部公園緑地事務所は、築60年が経過し施設全般にわたって老朽化が著しいため、現地改築を行う（平成38年度完成予定）。 当事務所は、多摩地域全域における、公園、霊園等の整備及び管理を所管すると同時に、都立井の頭恩賜公園の現地管理所の機能を有しており、本公園内の許認可、相談等の窓口や公園をフィールドとするボランティア活動の拠点としての役割も担っている。 敷地内に建物が点在しているが、改築に当たっては、敷地西側の現駐車場スペースに建物を集約した新庁舎を建設した後、現庁舎等を解体することで、仮設庁舎を整備しない手法が可能である。 																														
	<p style="text-align: center;">＜他官公庁施設との比較＞</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本件</th> <th>A 県</th> <th>B 県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計年度</td> <td>平成31年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成28～29年度</td> </tr> <tr> <td>工事年度</td> <td>平成34年度</td> <td>平成24～25年度</td> <td>平成30～31年度</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>2,058㎡</td> <td>約900㎡</td> <td>約3,000㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約11億円</td> <td>約5億円</td> <td>約17億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>553千円/㎡</td> <td>512千円/㎡</td> <td>567千円/㎡</td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業費は本体工事費のみを計上している。</p>							区分	本件	A 県	B 県	設計年度	平成31年度	平成23年度	平成28～29年度	工事年度	平成34年度	平成24～25年度	平成30～31年度	規模	2,058㎡	約900㎡	約3,000㎡	事業費	約11億円	約5億円	約17億円	単価	553千円/㎡	512千円/㎡	567千円/㎡
	区分	本件	A 県	B 県																											
	設計年度	平成31年度	平成23年度	平成28～29年度																											
	工事年度	平成34年度	平成24～25年度	平成30～31年度																											
	規模	2,058㎡	約900㎡	約3,000㎡																											
	事業費	約11億円	約5億円	約17億円																											
	単価	553千円/㎡	512千円/㎡	567千円/㎡																											
	～29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度																							
			基本・実施設計	基本・実施設計	基本・実施設計	工事	工事	工事																							
31年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 現計画に基づき見積った。 平成31年度は、全体事業費13億円のうち、基本・実施設計費（17,900千円）及び地盤調査、測量費等（12,919千円）を計上している。 																														
全体事業費	13億円	31年度見積額	30,819千円	30年度予算額	-千円																										
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、経年劣化が著しいため、現地で改築を行うものであり、仮設庁舎の建設も不要であることから、財産運用上の観点から妥当性がある。 																													
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 単位当たり建築コストのA県との比較では、物価上昇分を見込むと本件は安くなり、B県との比較ではほぼ同等であることから、妥当な範囲内と考えられる。 現施設は老朽化や経年劣化が進行しており、同敷地内に改築することは妥当である。 埋蔵文化財の調査結果によっては、工期等、整備計画の進捗に影響が出る場合がある。 				<p style="text-align: center;">＜建築コスト（参考）＞</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>1,046百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>請負金</td> <td>0.5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,136百万円</td> </tr> </tbody> </table>			工事費	1,046百万円	委託料	89百万円	請負金	0.5百万円	合計	1,136百万円															
	工事費	1,046百万円																													
委託料	89百万円																														
請負金	0.5百万円																														
合計	1,136百万円																														
31年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 当事務所は、施設・設備の老朽化が著しいことに加え、小規模な建物が点在しており利便性が悪く、改築の必要性が認められる。 仮設庁舎の建設が不要となる本改築案は、工期や事業費の観点から妥当である。 客観的指標による比較の結果を踏まえると、単位当たり費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。 				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">○妥当</td> <td style="text-align: center;">見直し</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">見送り</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> </table>	○妥当	見直し	見送り	その他	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>31年度予算額</td> <td>30,819千円</td> </tr> </table>	31年度予算額	30,819千円																			
○妥当	見直し																														
見送り	その他																														
31年度予算額	30,819千円																														

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

14 都立桐ヶ丘高等学校（教育庁）		区 分		所 在	階 数	延床面積	土地面積																	
現況	現在地	北区赤羽北三丁目5番22号		地上4階	13,452.73 m ²	26,940.08 m ²																		
	予定地	同上		地上4階	13,915.88 m ²	同上																		
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 都立桐ヶ丘高等学校は、築55年が経過し、校舎全般にわたって老朽化が著しいため、現地改築を行う（平成37年開設予定）。 施設整備費の妥当性を検証するに当たり、多様な授業展開を特色としているA高校との比較を行った。 A高校の改築が校舎棟を対象としているため、桐ヶ丘高等学校との比較に当たっては、校舎棟の規模及び事業費を対象としている。 <p style="text-align: center;">＜他自治体における類似施設との比較＞</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本 件</th> <th>A 高 校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設規模</td> <td>13,916 m²</td> <td>13,742 m²</td> </tr> <tr> <td>校舎棟規模</td> <td>11,946 m²</td> <td>約4,500 m²</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約43億円</td> <td>約18億円</td> </tr> <tr> <td>単 価</td> <td>361千円/m²</td> <td>400千円/m²</td> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>720人</td> <td>約700人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業費は校舎棟の本体工事費のみを計上している。</p>						区 分	本 件	A 高 校	施設規模	13,916 m ²	13,742 m ²	校舎棟規模	11,946 m ²	約4,500 m ²	事業費	約43億円	約18億円	単 価	361千円/m ²	400千円/m ²	生徒数	720人
区 分	本 件	A 高 校																						
施設規模	13,916 m ²	13,742 m ²																						
校舎棟規模	11,946 m ²	約4,500 m ²																						
事業費	約43億円	約18億円																						
単 価	361千円/m ²	400千円/m ²																						
生徒数	720人	約700人																						
局計画	～29年度		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度															
				基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	実施設計	工事	工事															
31年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 当初計画に基づき見積りを行った。 平成31年度は全体事業費のうち、基本設計費を計上している。 																							
	全体事業費	87 億円		31年度見積額	52,848 千円		30年度予算額	— 千円																
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、経年劣化が著しいことから、敷地内に仮移転した上で現地改築を行うものであり、妥当性がある。 なお、本施設の敷地の一部が都市整備局の所管であることから、財産整理の必要がある。 																						
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 単位当たり建築コストを他県のA高校と比較すると上表のとおりで、ほぼ同等であることから、妥当な範囲内と考えられる。 生徒数当たりの施設規模はA高校と比較するとほぼ同等であることから妥当な範囲内と考えられる。 校舎の老朽化による改築計画であるが、プール棟のみは平成13年度に建てられているため改修工事としており、コストを考慮した合理的な計画となっている。 以上から、現在の施設建築計画は妥当である。 				＜建築コスト（参考）＞ 工事費 7,041百万円 委託料 630百万円 合計 7,671百万円																		
	31年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 現施設の経年劣化による現地改築は妥当である。 また、客観的指標による比較の結果を踏まえると、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。 				<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">○ 妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>31年度予算額</td> <td>52,848 千円</td> </tr> </table>		○ 妥当	見直し	見送り	その他	31年度予算額	52,848 千円											
○ 妥当	見直し																							
見送り	その他																							
31年度予算額	52,848 千円																							

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

15 都立中野工業高等学校（教育庁）		区 分		所 在		階 数		延床面積		土地面積																			
現況	現在地	中野区野方三丁目5番地5号		地上3階		13,265.58㎡		25,816.00㎡																					
	予定地	同上		地上3階		15,266.44㎡		同上																					
局計画	概要	<ul style="list-style-type: none"> 都立中野工業高等学校は、築47年が経過し、校舎全般にわたって老朽化が著しいため、現地改築を行う（平成39年開設予定）。 施設整備費の妥当性を検証するに当たり、A工業高校との比較を行った。 <p style="text-align: center;">＜他自治体における類似施設との比較＞</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>本 件</th> <th>A工業高校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">施 設</td> <td>規 模</td> <td>15,226㎡</td> <td>約4,200㎡</td> </tr> <tr> <td>事 業 費</td> <td>約76億円</td> <td>約23億円</td> </tr> <tr> <td>単 価</td> <td>497千円/㎡</td> <td>548千円/㎡</td> </tr> <tr> <td colspan="2">生 徒 数</td> <td>645人</td> <td>約170人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※事業費は本体工事費のみを計上している。</p>										区 分		本 件	A工業高校	施 設	規 模	15,226㎡	約4,200㎡	事 業 費	約76億円	約23億円	単 価	497千円/㎡	548千円/㎡	生 徒 数		645人	約170人
		区 分		本 件	A工業高校																								
		施 設	規 模	15,226㎡	約4,200㎡																								
			事 業 費	約76億円	約23億円																								
単 価	497千円/㎡		548千円/㎡																										
生 徒 数		645人	約170人																										
～29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度																						
基本設計 (29年度)	基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	実施設計 工事	工事	工事	工事																						
31年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 現計画に基づき、見積りを行った。 平成31年度は全体事業費のうち、基本設計費、実施設計費及び仮設構台設置工事費を計上している。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>全体事業費</td> <td>119 億円</td> <td>31年度見積額</td> <td>267,452 千円</td> <td>30年度予算額</td> <td>14,536 千円</td> </tr> </table>										全体事業費	119 億円	31年度見積額	267,452 千円	30年度予算額	14,536 千円													
全体事業費	119 億円	31年度見積額	267,452 千円	30年度予算額	14,536 千円																								
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、経年劣化が著しいことから、敷地内に仮移転した上で現地改築を行うものであり、妥当性がある。 																											
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 工業高校は、重量のある大型の実習機器を設置するため、階高や耐荷重が増加し一般高校より建設コストは割高になる。 単位当たり建築コストを他県のA工業高校と比較すると上表のとおりで、ほぼ同等であることから、妥当な範囲内と考えられる。 生徒数当たりの施設規模はA工業高校と比較するとほぼ同等であることから妥当な範囲内と考えられる。 敷地周辺の道路は狭あいで工事計画が難航していたが、隣地河川改修事業と協同することで、工事搬入路を確保する合理的な工事計画とした。 以上から、現在の施設建築計画は妥当である。 						<p style="text-align: center;">＜建築コスト（参考）＞</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>工事費</td> <td>8,063 百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>485 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,548 百万円</td> </tr> </table>				工事費	8,063 百万円	委託料	485 百万円	合計	8,548 百万円												
	工事費	8,063 百万円																											
委託料	485 百万円																												
合計	8,548 百万円																												
31年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 現施設の経年劣化による現地改築は妥当である。 また、客観的指標による比較の結果を踏まえると、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>31年度予算額</td> <td>267,452 千円</td> </tr> </table>						妥当	見直し	見送り	その他	31年度予算額	267,452 千円																	
妥当	見直し																												
見送り	その他																												
31年度予算額	267,452 千円																												

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

16 都立村山特別支援学校（教育庁）																							
局計画	現況	区分	所在地		階数	延床面積	土地面積																
		現在地	武蔵村山市学園四丁目8番		地上3階	7,244.76㎡	11,396.52㎡																
		予定地	同上		地上4階	19,809.95㎡	同上																
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 都立村山特別支援学校は、築44年が経過し、校舎全般にわたって老朽化が著しいため、現地改築を行う（平成38年開設予定）。 																					
		<在籍者数・学級数の推計（平成30年5月時点）>																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>38年度</th> <th>39年度</th> <th>40年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在籍者数</td> <td>111人</td> <td>111人</td> <td>111人</td> </tr> <tr> <td>学級数</td> <td>32学級</td> <td>32学級</td> <td>32学級</td> </tr> </tbody> </table>							年度	38年度	39年度	40年度	在籍者数	111人	111人	111人	学級数	32学級	32学級	32学級			
		年度	38年度	39年度	40年度																		
		在籍者数	111人	111人	111人																		
	学級数	32学級	32学級	32学級																			
	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費の妥当性を検証するため、A特別支援学校と比較を行った。 																						
<他自治体における類似施設との比較>																							
31年度見積	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本件</th> <th>A特別支援学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>規模</td> <td>19,809㎡</td> <td>約5,600㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約92億円</td> <td>約30億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>464千円/㎡</td> <td>534千円/㎡</td> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>111人</td> <td>約90人</td> </tr> </tbody> </table> ※事業費は本体工事費のみを計上している。							区分	本件	A特別支援学校	規模	19,809㎡	約5,600㎡	事業費	約92億円	約30億円	単価	464千円/㎡	534千円/㎡	生徒数	111人	約90人	
	区分	本件	A特別支援学校																				
規模	19,809㎡	約5,600㎡																					
事業費	約92億円	約30億円																					
単価	464千円/㎡	534千円/㎡																					
生徒数	111人	約90人																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>～30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35年度</th> <th>36年度</th> <th>37年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮設校舎基本設計</td> <td>基本設計</td> <td>基本設計 実施設計</td> <td>実施設計</td> <td>工事</td> <td>工事</td> <td>工事</td> <td>工事</td> </tr> </tbody> </table>								～30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	仮設校舎基本設計	基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	工事	工事	工事	工事
～30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度																
仮設校舎基本設計	基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	工事	工事	工事	工事																
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、経年劣化が著しいことから、教育庁所管の別地に仮移転した上で現地改築するものであり、妥当性がある。 																					
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 単位当たりの建築コストを他県と比較すると上表のとおりであり、妥当な範囲内と考えられる。 施設規模については、A特別支援学校が肢体不自由部門と知的障害部門との併置校であるのに対し、本校は肢体不自由部門のみとなっており、施設全体が車いすに対応した仕様により、一人当たりの面積は大きくなっている。 また、施設規模は教育庁の特別支援学校施設整備標準に基づき算定したものであることから妥当といえる。 				<建築コスト（参考）>																	
	31年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 現施設の経年劣化による現地改築は妥当である。 また、客観的指標による比較の結果を踏まえると、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。 				<table border="1"> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>31年度予算額</td> <td>87,735千円</td> </tr> </tbody> </table>		妥当	見直し	見送り	その他	31年度予算額	87,735千円										
妥当	見直し																						
見送り	その他																						
31年度予算額	87,735千円																						

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（コスト・ベネフィット））

17	モバイルマッピングシステムの整備（警視庁）																																								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故事件捜査における基本は初動捜査であり、早期臨場、現場保存のほか受傷事故防止等に留意しながら実況見分、痕跡等の位置計測を明らかにした現場見取図を作成する必要がある。 現場見取図については、外部発注をした場合、現場見取図の元となる図面（白図）の精密さに欠け、また作成者が公判出廷し証言することもあることから、警視庁職員が自ら作成している。 現場見取図の作成を行う図化室は、交通捜査、刑事事件捜査等様々な事件を早期解決するために多くの図面作成要請を受けているが、機材不足のため人手による作業で対応しており、図化に時間を要している。 そこで、モバイルマッピングシステムを導入し、現場見取図の元図となる道路形状データを事前に作成することで、事故発生時において痕跡、関係地点の計測のみでの現場見取図作成を可能とし、業務の合理化を図る。 																																								
見積概要 (局評価)	<p>【問題点、課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通事故の発生に伴う実況見分等の捜査のため、交通規制による交通渋滞は都民生活に多大な影響を及ぼしている。 首都高速道路上における交通事故発生時は迂回路がない上、入口ランプの閉鎖が必要となることもあり、早期に交通規制を解除する必要性から捜査に十分な時間をかけられない現状にある。 図化室では交通捜査、刑事事件捜査等における図面作成要請を受けており、それぞれの事件の早期解決に向け取り組んでいるところであるが、機材及び人的不足のため十分に対応できていない。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全方位カメラ・GNSS測量機等を搭載したモバイルマッピングシステムを活用することで、交通規制を伴うことなく、迅速な図面化が可能となり、多くの図面作成要請に対応して早期事件解決につなげる。 都内主要道路、災害時緊急交通路、その他再開発地区等を優先し、都内全域の交差点をはじめとして現場見取図の元となる図面（白図）を予め作成することにより、交通渋滞の緩和及び捜査員の業務軽減につなげる。 <p>【分析・検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都内交通人身事故件数年間33,150件（3年平均）における1件当たりの交通規制時間は概ね4時間、首都高速道路における死亡事故発生時における交通規制時間は概ね6時間である。 当該システムを導入することで図面作成に係る規制時間の短縮が可能となる。交通事故発生時には1時間30分程度、首都高速道路における死亡事故時においては2時間15分程度の削減が見込まれ、交通規制による経済損失の防止が期待できる。 <p>◎事故1件当たり削減される交通規制時間概算</p> <table border="1" data-bbox="311 1243 877 1400"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 行</th> <th>導入後</th> <th>削減時間</th> </tr> <tr> <td></td> <td>a</td> <td>b</td> <td>c=a+b</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通事故発生時</td> <td>4時間</td> <td>2時間30分</td> <td>1時間30分</td> </tr> <tr> <td>首都高速道路における死亡事故発生時</td> <td>6時間</td> <td>3時間45分</td> <td>2時間15分</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎首都高速道路における1時間当たりの経済効果試算</p> <table border="1" data-bbox="925 1243 1452 1355"> <thead> <tr> <th></th> <th>5号線上り</th> <th>5号線下り</th> <th>平均</th> </tr> <tr> <td></td> <td>d</td> <td>e</td> <td>f=(d+e)/2</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済効果</td> <td>12,735千円</td> <td>13,921千円</td> <td>13,328千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※笹目橋地点17:00～18:00調査 ※「交通統計表（警視庁）」及び「費用便益分析マニュアル（国土交通省）」より試算</p> <p>◎当機導入による死亡事故発生時の1年当たり経済損失防止効果試算 (首都高速道路における死亡事故の場合)</p> <table border="1" data-bbox="311 1467 1157 1568"> <thead> <tr> <th>交通規制削減時間</th> <th>経済効果/時間</th> <th>年間事故件数(H29)</th> <th>経済損失防止額</th> </tr> <tr> <td>c</td> <td>f</td> <td>g</td> <td>h=c×f×g</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2時間15分</td> <td>13,328千円</td> <td>11件</td> <td>329,868千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※初年度である平成31年度の効果は導入期間を鑑み4分の1相当（82,467千円）。</p>	区 分	現 行	導入後	削減時間		a	b	c=a+b	交通事故発生時	4時間	2時間30分	1時間30分	首都高速道路における死亡事故発生時	6時間	3時間45分	2時間15分		5号線上り	5号線下り	平均		d	e	f=(d+e)/2	経済効果	12,735千円	13,921千円	13,328千円	交通規制削減時間	経済効果/時間	年間事故件数(H29)	経済損失防止額	c	f	g	h=c×f×g	2時間15分	13,328千円	11件	329,868千円
区 分	現 行	導入後	削減時間																																						
	a	b	c=a+b																																						
交通事故発生時	4時間	2時間30分	1時間30分																																						
首都高速道路における死亡事故発生時	6時間	3時間45分	2時間15分																																						
	5号線上り	5号線下り	平均																																						
	d	e	f=(d+e)/2																																						
経済効果	12,735千円	13,921千円	13,328千円																																						
交通規制削減時間	経済効果/時間	年間事故件数(H29)	経済損失防止額																																						
c	f	g	h=c×f×g																																						
2時間15分	13,328千円	11件	329,868千円																																						
	<table border="1" data-bbox="287 1590 1503 1691"> <tr> <td style="text-align: center;">(拡大・充実)</td> <td style="text-align: center;">見直し・再構築</td> <td style="text-align: center;">移管・終了</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td>31年度見積額</td> <td>12,770千円</td> <td>30年度予算額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>29年度決算額</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	(拡大・充実)	見直し・再構築	移管・終了	その他	31年度見積額	12,770千円	30年度予算額	-千円			29年度決算額	-千円																												
(拡大・充実)	見直し・再構築	移管・終了	その他																																						
31年度見積額	12,770千円	30年度予算額	-千円																																						
		29年度決算額	-千円																																						
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故発生時には、初動捜査のため交通規制を行う必要がある一方、交通規制に伴う交通渋滞の短縮が望まれている。 本システムの導入により、現場見取図の作成作業が効率化するだけでなく、交通規制時間の短縮により経済損失の防止にも効果がある。 既存システム等の精査により見直しも図られていることから、事業費を妥当と認め、見積額のとおり計上する。 <table border="1" data-bbox="1117 1881 1500 2038"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> </tr> <tr> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>31年度予算額</td> <td>12,770千円</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	31年度予算額	12,770千円																																		
拡大・充実	見直し・再構築																																								
移管・終了	その他																																								
31年度予算額	12,770千円																																								

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（コスト・ベネフィット））

18	総合情報処理システムの更新（東京消防庁）																																																									
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 総合情報処理システムは、全職員が常時活用する事務基盤であるとともに、消防行政の運営上欠かすことのできない、人事、給与、警防、救急、予防等の各業務システムで構成されている。 本システムで入力、処理及び保存される情報は、消防組織としての内部事務情報だけでなく、各種災害活動や建物の維持管理情報、さらには都民の個人情報まで膨大な情報を広く扱っており、消防部隊運用時の指令管制システムとも連携し、都民の安全・安心に直結する極めて重要なシステムである。 総合情報処理システムの更新は、6年毎の更新と12年サイクルの大規模改修を行っており、今回は、平成33年3月までの大規模改修の時期となっている。 																																																									
見積概要（局評価）	<p>【問題点・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今回の総合情報処理システムの更新は、12年サイクルで行う大規模改修であり、著しい発展を遂げている情報通信技術の動向を踏まえつつ、これからの時代にあった消防行政サービスの提供に必要な各種機能を導入することが必要である。 都民サービスの向上を第一としたシステムの更新と情報セキュリティの確保、業務の効率化等の実現、また、都民便益等を十分検討し、費用対効果の高い改修を行う必要がある。 <p>【主な新機能】</p> <p>＜電子申請システム＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来の来署による申請受付に加え、都民が自宅や職場のインターネット環境からいつでも各種申請が行えるよう、新たに電子申請システムを導入する。 <p>＜電子決裁システム＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京都では既に導入されている電子決裁システムを導入する。 <p>＜セキュリティ対策の強化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在のセキュリティ対策は外部からの攻撃に対する対策が主となっているが、近年の情報セキュリティ事故事例を踏まえ、システム管理者等の内部側からの攻撃に対しても十分な対策を講じる。 <p>【新機能導入に伴う経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新機能に係る開発経費、ランニング経費については、下表のとおりである。 <p>○トータルコスト分析</p> <table border="1" data-bbox="316 1077 1299 1189"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>～平成32年度</th> <th>平成33年度</th> <th>～44年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア開発</td> <td>509,317千円</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>509,317千円</td> </tr> <tr> <td>機器の賃借等</td> <td>71,019千円</td> <td>273,430千円</td> <td>3,007,730千円</td> <td>3,352,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580,336千円</td> <td>273,430千円</td> <td>3,007,730千円</td> <td>3,861,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※運用期間は大規模改修周期の12年間を想定。</p> <p>【電子申請システム導入による都民便益試算】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請システムを導入することで、都民が自宅や職場のインターネット環境からいつでも各種申請をすることが可能となるため、申請場所への往復時間や、交通費などの負担を軽減することができる。電子申請を導入する事務は、窓口等での受付事務200種類のうち、152種類であり、申請件数は年間1,215,000件程度である。 <p>○都民便益試算</p> <table border="1" data-bbox="309 1413 1490 1529"> <thead> <tr> <th>年間申請件数</th> <th>電子申請割合</th> <th>申請所要時間 (移動等含む)</th> <th>申請所要時間 削減合計</th> <th>時間コスト (1時間当たり)</th> <th>電子申請による 都民コストロス (都民便益)</th> <th>都民便益合計 (12年間分)</th> </tr> <tr> <td>a</td> <td>b</td> <td>c</td> <td>d=a×b×c</td> <td>e</td> <td>f=d×e</td> <td>g=f×12</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,215,000件</td> <td>49.1%</td> <td>1時間</td> <td>596,565時間</td> <td>2,323円</td> <td>1,385,820千円</td> <td>16,629,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※電子申請割合は、「平成29年版情報通信白書」（総務省）による ※時間コストは総務局の統計に基づき試算</p> <table border="1" data-bbox="288 1597 1497 1697"> <thead> <tr> <th colspan="2">拡大・充実</th> <th colspan="2">見直し・再構築</th> <th colspan="2">移管・終了</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31年度見積額</td> <td>2,334,660千円</td> <td>30年度予算額</td> <td>998,428千円</td> <td>29年度決算額</td> <td>85,162千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>	区分	～平成32年度	平成33年度	～44年度	合計	ソフトウェア開発	509,317千円	-	-	509,317千円	機器の賃借等	71,019千円	273,430千円	3,007,730千円	3,352,179千円	合計	580,336千円	273,430千円	3,007,730千円	3,861,496千円	年間申請件数	電子申請割合	申請所要時間 (移動等含む)	申請所要時間 削減合計	時間コスト (1時間当たり)	電子申請による 都民コストロス (都民便益)	都民便益合計 (12年間分)	a	b	c	d=a×b×c	e	f=d×e	g=f×12	1,215,000件	49.1%	1時間	596,565時間	2,323円	1,385,820千円	16,629,840千円	拡大・充実		見直し・再構築		移管・終了		その他		31年度見積額	2,334,660千円	30年度予算額	998,428千円	29年度決算額	85,162千円		
区分	～平成32年度	平成33年度	～44年度	合計																																																						
ソフトウェア開発	509,317千円	-	-	509,317千円																																																						
機器の賃借等	71,019千円	273,430千円	3,007,730千円	3,352,179千円																																																						
合計	580,336千円	273,430千円	3,007,730千円	3,861,496千円																																																						
年間申請件数	電子申請割合	申請所要時間 (移動等含む)	申請所要時間 削減合計	時間コスト (1時間当たり)	電子申請による 都民コストロス (都民便益)	都民便益合計 (12年間分)																																																				
a	b	c	d=a×b×c	e	f=d×e	g=f×12																																																				
1,215,000件	49.1%	1時間	596,565時間	2,323円	1,385,820千円	16,629,840千円																																																				
拡大・充実		見直し・再構築		移管・終了		その他																																																				
31年度見積額	2,334,660千円	30年度予算額	998,428千円	29年度決算額	85,162千円																																																					
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 総合情報処理システムは、大規模改修を行う時期にあり、現機能の更新だけでなく、時代の要請に即した機能の導入が求められている。 本システムに新たに電子申請システムを導入することにより、行政情報化の推進が図られるだけでなく、都民の申請所要時間削減に伴う便益も期待できる。 新機能導入に伴う都民便益がシステム開発に伴うトータルコストを上回っていることから、事業費を妥当と認め、見積額のとおり計上する。 <table border="1" data-bbox="1118 1888 1497 2038"> <thead> <tr> <th>拡大・充実</th> <th>見直し・再構築</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>31年度予算額</td> <td>2,334,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	31年度予算額	2,334,660千円																																																			
拡大・充実	見直し・再構築																																																									
移管・終了	その他																																																									
31年度予算額	2,334,660千円																																																									

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

19		ヘリコプター（東京消防庁）																															
局計画	現況	<ul style="list-style-type: none"> 当庁では都心部はじめ山間部や島しょ地域等、陸上からのアクセスが困難な地域に対し、ヘリコプターを活用した航空消防活動を展開している。また、平成27年度には航空消防活動の専門部隊であるエアハイパーレスキューを創設し、航空消防活動体制を強化してきた。 																															
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 更新対象の大型機「ひばり」は、平成13年に製造され、19年間にわたり運行してきた（総飛行時間4,145時間）。 東京2020大会の開催を控え、平時の消防力を維持しつつ万全なる警戒の実施が必要であることから、平成32年度末に更新予定であった大型機「ひばり」を1年前倒して更新し、東京2020大会時の警戒の万全を期すものである。 <p>【新機体との主な比較】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○航続時間 <ul style="list-style-type: none"> 従前の機体及び他都市の機体より長時間の飛行が可能となる。 ○デュアルホイストの装備 <ul style="list-style-type: none"> 1機の機体に2つの救助用ホイスト装置が装備されており、使用中のホイスト装置が故障した際、残りのホイスト装置により活動を継続することができる。 <p><他自治体等との比較></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>東京消防庁 (新ひばり)</th> <th>東京消防庁 (はくちょう)</th> <th>A市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約金額</td> <td>23.4億円</td> <td>30.9億円</td> <td>約21億円</td> </tr> <tr> <td>型式等</td> <td>アグスタ製 AW189型</td> <td>エアバスヘリコプターズ製 EC225LP型</td> <td>アグスタ製 AW139型</td> </tr> <tr> <td>大きさ 全長×全幅×全高 (m)</td> <td>17.6×14.6×5.06</td> <td>19.5×16.2×4.97</td> <td>16.62×13.8×4.98</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td>21名</td> <td>22名</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>航続時間</td> <td>5時間50分</td> <td>4時間37分</td> <td>約4時間00分</td> </tr> <tr> <td>主な装備品</td> <td>デュアルホイスト</td> <td>ホイスト</td> <td>ホイスト</td> </tr> </tbody> </table>				区分	東京消防庁 (新ひばり)	東京消防庁 (はくちょう)	A市	契約金額	23.4億円	30.9億円	約21億円	型式等	アグスタ製 AW189型	エアバスヘリコプターズ製 EC225LP型	アグスタ製 AW139型	大きさ 全長×全幅×全高 (m)	17.6×14.6×5.06	19.5×16.2×4.97	16.62×13.8×4.98	定員	21名	22名	17名	航続時間	5時間50分	4時間37分	約4時間00分	主な装備品	デュアルホイスト	ホイスト	ホイスト
	区分	東京消防庁 (新ひばり)	東京消防庁 (はくちょう)	A市																													
	契約金額	23.4億円	30.9億円	約21億円																													
型式等	アグスタ製 AW189型	エアバスヘリコプターズ製 EC225LP型	アグスタ製 AW139型																														
大きさ 全長×全幅×全高 (m)	17.6×14.6×5.06	19.5×16.2×4.97	16.62×13.8×4.98																														
定員	21名	22名	17名																														
航続時間	5時間50分	4時間37分	約4時間00分																														
主な装備品	デュアルホイスト	ホイスト	ホイスト																														
31年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から31年度にかけて3年の債務負担で更新する。 平成31年度は、更新費用（2,342,855千円）を計上している。 <table border="1"> <tr> <td>全体事業費</td> <td>23 億円</td> <td>31年度見積額</td> <td>2,342,855 千円</td> <td>30年度予算額</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>				全体事業費	23 億円	31年度見積額	2,342,855 千円	30年度予算額	- 千円																							
全体事業費	23 億円	31年度見積額	2,342,855 千円	30年度予算額	- 千円																												
財務局 評価	土地・床関係	/																															
	建築技術関係	/																															
	31年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020大会時の万全な警戒態勢を確保しつつ、現在の航空消防活動体制を維持していくため、現有機の老朽度合いを勘案すれば、機体の更新を行うことは妥当である。 他自治体の同種の機体と比較しても、航続時間の長時間化やホイストの増設など、機能面での優位性に鑑みれば、経費の妥当性が認められるため、見積額のとおり計上する。 <table border="1"> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>31年度予算額</td> <td>2,342,855 千円</td> </tr> </table>				妥当	見直し	見送り	その他	31年度予算額	2,342,855 千円																						
妥当	見直し																																
見送り	その他																																
31年度予算額	2,342,855 千円																																

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（施設、インフラ、重要資産））

20 緑出張所・上北沢出張所・青戸出張所（東京消防庁）																																																																																																									
現況	出張所	区分	所在地	階数	延床面積	土地面積	築年数																																																																																																		
	緑	現在地	墨田区緑四丁目1番8号	地上4階	862.09㎡	531.81㎡	40年																																																																																																		
上北沢	現在地	世田谷区上北沢一丁目14番2号	地上3階	270.52㎡	463.14㎡	57年																																																																																																			
	予定地	世田谷区上北沢二丁目1番1号	地上3階	1,080㎡	1,545㎡																																																																																																				
青戸	現在地	葛飾区青戸五丁目5番8号	地上2階	240.24㎡	441.68㎡	59年																																																																																																			
	予定地	葛飾区青戸七丁目1番	地上3階	1,080㎡	1,176.55㎡																																																																																																				
局計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・緑出張所、上北沢出張所、青戸出張所は、施設全般にわたって老朽化及び狭あい化が著しいため、移転改築を行う。本事業により防災拠点としての機能強化と事務効率・都市サービスの向上を図る。 ・また、緑出張所については、災害発生時に即応できる職員を確保するため、待機宿舎を併設する。 <p><他自治体における類似施設との比較></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>緑出張所</th> <th>上北沢出張所</th> <th>青戸出張所</th> <th>A市B消防署</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>規模</td> <td>3,276㎡</td> <td>1,080㎡</td> <td>1,080㎡</td> <td>約770㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約19億円</td> <td>約8億円</td> <td>約8億円</td> <td>約5億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>581千円/㎡</td> <td>707千円/㎡</td> <td>727千円/㎡</td> <td>609千円/㎡</td> </tr> <tr> <td>保有車両数</td> <td>5台</td> <td>4台</td> <td>4台</td> <td>4台</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>38人</td> <td>38人</td> <td>38人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>管内人口</td> <td>146,200人</td> <td>414,749人</td> <td>288,306人</td> <td>約44,000人</td> </tr> <tr> <td>人口密度</td> <td>22,701人/k㎡</td> <td>18,826人/k㎡</td> <td>14,092人/k㎡</td> <td>約15,500人/k㎡</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">出動回数</td> <td>火災</td> <td>4件</td> <td>6件</td> <td>11件</td> <td>ポンプ隊 約500件</td> </tr> <tr> <td>救急</td> <td>3,227件</td> <td>2,947件</td> <td>3,040件</td> <td>ミニ隊 約200件</td> </tr> <tr> <td>救助</td> <td>268件</td> <td>478件</td> <td>502件</td> <td>救急 約3,500件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53件</td> <td>135件</td> <td>84件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,552件</td> <td>3,566件</td> <td>3,637件</td> <td>約4,200件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業費は工事費のみを計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35年度</th> <th>36年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緑出張所</td> <td></td> <td>基本設計</td> <td>実施設計</td> <td>工事</td> <td>工事</td> <td>工事</td> <td>旧庁舎解体</td> </tr> <tr> <td>上北沢出張所</td> <td></td> <td>基本設計</td> <td>実施設計</td> <td>遺跡調査</td> <td>工事</td> <td>工事</td> <td>旧庁舎解体</td> </tr> <tr> <td>青戸出張所</td> <td></td> <td>基本設計</td> <td>実施設計</td> <td>工事</td> <td>工事</td> <td>旧庁舎解体</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							区分	緑出張所	上北沢出張所	青戸出張所	A市B消防署	規模	3,276㎡	1,080㎡	1,080㎡	約770㎡	事業費	約19億円	約8億円	約8億円	約5億円	単価	581千円/㎡	707千円/㎡	727千円/㎡	609千円/㎡	保有車両数	5台	4台	4台	4台	職員数	38人	38人	38人	23人	管内人口	146,200人	414,749人	288,306人	約44,000人	人口密度	22,701人/k㎡	18,826人/k㎡	14,092人/k㎡	約15,500人/k㎡	出動回数	火災	4件	6件	11件	ポンプ隊 約500件	救急	3,227件	2,947件	3,040件	ミニ隊 約200件	救助	268件	478件	502件	救急 約3,500件	その他	53件	135件	84件		合計	3,552件	3,566件	3,637件	約4,200件	年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	緑出張所		基本設計	実施設計	工事	工事	工事	旧庁舎解体	上北沢出張所		基本設計	実施設計	遺跡調査	工事	工事	旧庁舎解体	青戸出張所		基本設計	実施設計	工事	工事	旧庁舎解体	
	区分	緑出張所	上北沢出張所	青戸出張所	A市B消防署																																																																																																				
	規模	3,276㎡	1,080㎡	1,080㎡	約770㎡																																																																																																				
	事業費	約19億円	約8億円	約8億円	約5億円																																																																																																				
	単価	581千円/㎡	707千円/㎡	727千円/㎡	609千円/㎡																																																																																																				
	保有車両数	5台	4台	4台	4台																																																																																																				
	職員数	38人	38人	38人	23人																																																																																																				
	管内人口	146,200人	414,749人	288,306人	約44,000人																																																																																																				
	人口密度	22,701人/k㎡	18,826人/k㎡	14,092人/k㎡	約15,500人/k㎡																																																																																																				
	出動回数	火災	4件	6件	11件	ポンプ隊 約500件																																																																																																			
救急		3,227件	2,947件	3,040件	ミニ隊 約200件																																																																																																				
救助		268件	478件	502件	救急 約3,500件																																																																																																				
その他		53件	135件	84件																																																																																																					
合計		3,552件	3,566件	3,637件	約4,200件																																																																																																				
年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度																																																																																																		
緑出張所		基本設計	実施設計	工事	工事	工事	旧庁舎解体																																																																																																		
上北沢出張所		基本設計	実施設計	遺跡調査	工事	工事	旧庁舎解体																																																																																																		
青戸出張所		基本設計	実施設計	工事	工事	旧庁舎解体																																																																																																			
31年度見積	<ul style="list-style-type: none"> ・現計画に基づき見積もった。 ・平成31年度は、全体事業費のうち設計費等を計上している。 <p>緑出張所：全体事業費約23億円、31年度見積額69,916千円 上北沢出張所：全体事業費約11億円、31年度見積額34,014千円 青戸出張所：全体事業費約10億円、31年度見積額38,659千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>全体事業費</th> <th>44 億円</th> <th>31年度見積額</th> <th>142,589 千円</th> <th>30年度予算額</th> <th colspan="3">- 千円</th> </tr> </thead> </table>							全体事業費	44 億円	31年度見積額	142,589 千円	30年度予算額	- 千円																																																																																												
	全体事業費	44 億円	31年度見積額	142,589 千円	30年度予算額	- 千円																																																																																																			
土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> ・本各計画については、各施設の老朽化及び狭あい化が著しく、かつ、敷地も狭あいにて現地建替えが困難であることから移転改築を行い、不足する待機宿舎や本署訓練施設兼地域住民のための訓練施設を併設するものであり、仮設庁舎の建設も不要であるため、財産運用上の観点から妥当性がある。 ・なお、移転用地は都有地の活用及び民間からの買受けとのことであり、敷地の効率的な利活用を図ることを十分に検討しつつ本各計画の進行及び消防業務に支障を来さないよう、関係者と分筆等の処理を始めとして、所管換や売買契約等の調整を進める必要がある。 																																																																																																								
財務局評価	建築技術関係	<p>【緑出張所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位当たり建築コスト（以下、「㎡単価」という。）をA市と比較すると上記のとおりであり、妥当な範囲内と考えられる。 ・待機宿舎を併設するため、施設全体的として㎡単価が比較対象と比べて抑えられている。また消防庁署の部分のみを比較しても、㎡単価が633.4千円となり妥当な範囲内といえる。 ・現施設は施設全般にわたって老朽化が著しく、また、構造強度が消防庁で定める強度を下回っているため、移転改築となっている。 <p>【上北沢出張所・青戸出張所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㎡単価をA市と比較すると上記のとおりであり、ほぼ同等であることから妥当な範囲内と考えられる。 ・現施設は、施設全般にわたって老朽化が著しいとともに、狭あい化しているため、移転改築となっている。 			<p><建築コスト（参考）></p> <p>（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>緑出張所</th> <th>上北沢出張所</th> <th>青戸出張所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>2,028</td> <td>845</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>委託金</td> <td>256</td> <td>115</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>16</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,300</td> <td>963</td> <td>997</td> </tr> </tbody> </table>				区分	緑出張所	上北沢出張所	青戸出張所	工事費	2,028	845	874	委託金	256	115	120	負担金	16	3	3	合計	2,300	963	997																																																																													
	区分	緑出張所	上北沢出張所	青戸出張所																																																																																																					
工事費	2,028	845	874																																																																																																						
委託金	256	115	120																																																																																																						
負担金	16	3	3																																																																																																						
合計	2,300	963	997																																																																																																						
年度予算	<ul style="list-style-type: none"> ・現施設の老朽化、狭あい化を勘案すれば、移転改築は妥当である。 ・他自治体との比較においても、当該3件については管内人口が多く、消防需要が見込まれることから、職員数等を踏まえた施設規模及び事業費は妥当であり、見積額のとおり計上する。 			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>31年度予算額</td> <td>142,589 千円</td> </tr> </tbody> </table>				妥当	見直し	見送り	その他	31年度予算額	142,589 千円																																																																																												
妥当	見直し																																																																																																								
見送り	その他																																																																																																								
31年度予算額	142,589 千円																																																																																																								